




平成20年3月期中間期決算概要



平成19年12月

株式会社 東和銀行



目次

- 当行の概要 ……3
- 群馬県の業況判断 ……4
- 埼玉県の業況判断 ……5
- 07年度中間決算概要 ……6
- 貸出金の状況(その1) ……7
- 貸出金の状況(その2) ……8
- 預金の状況 ……9
- 有価証券の状況 ……10
- 業種別貸出金 ……11
- プランフェニックス概要 ……12
- プランフェニックス経営計画……13
- 貸出金戦略 ……14
- 資金調達戦略 ……15
- 経費の削減 ……16
- 貸出資産の健全化 ……17
- 自己資本戦略 ……18

当行の概要

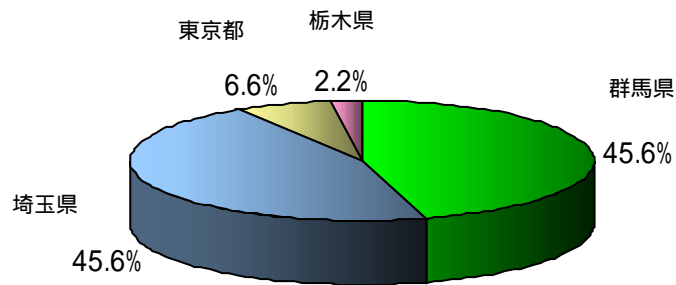
会社概要

創 立	1917年(大正6年)6月11日
資 本 金	395億円(2007年9月30日現在)
総 資 産	1兆7,384億円
預 金	1兆6,492億円
貸 出 金	1兆1,837億円
預 貸 率	71.77%
中小企業向け貸出金比率	85.42%
自 己 資 本 比 率	6.54%
従 業 員 数	1,382人
店 舗 数	91店舗
格 付 け (JCR)	BBB-

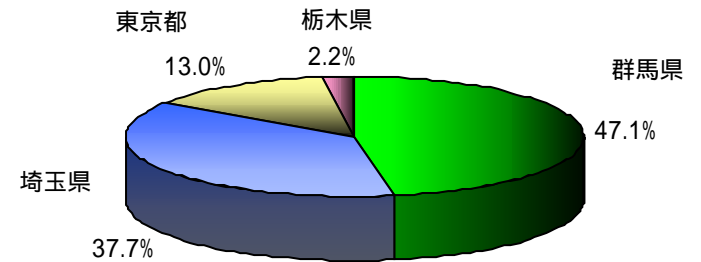
店舗ネットワーク



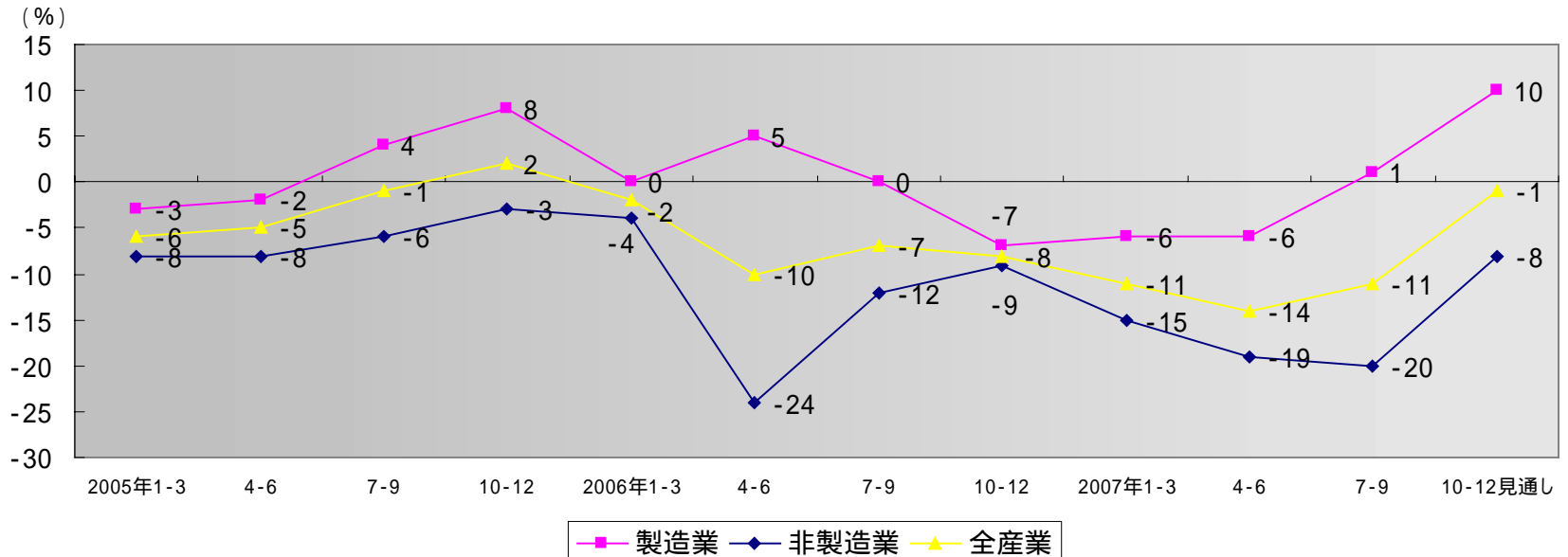
地域別預金残高



地域別貸出金残高



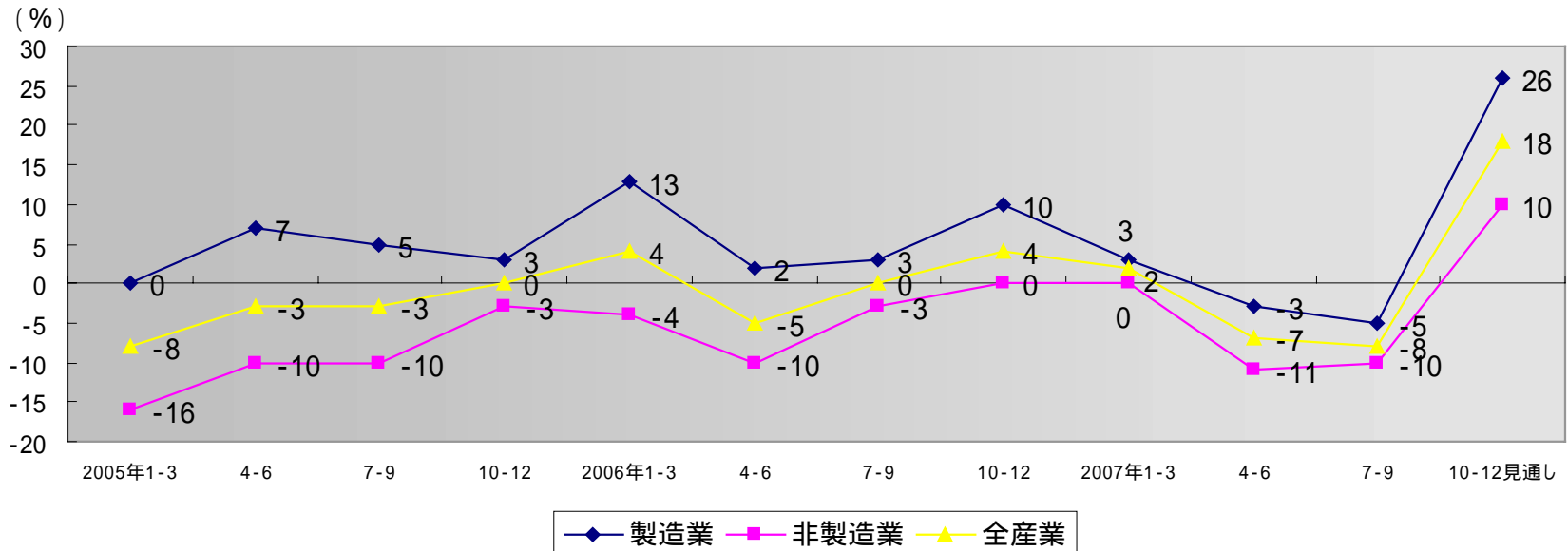
群馬県の業況判断



- 2007年7-9月期の「全産業」の業況判断D.I.は 11と前回調査 14より3ポイント「悪い」超幅が縮小した。2007年10-12月期の「全産業」の業況判断見通しD.I.は 1と「悪い」超幅が縮小すると見込んでいる。
- 業種別では「製造業」は+1と前回調査 6から「良い」超に転じた。「非製造業」は 20と前回調査 19から1ポイント「悪い」超幅が拡大した。2007年10-12月期の見通しでは「製造業」が+10と「良い」超幅が拡大すると見込み、「非製造業」は 8と「悪い」超幅が縮小すると見込んでいる。

(資料出所: 東和銀行地域経済研究所)

埼玉県の業況判断



- 2007年7-9月期の「全産業」の業況判断D.I.は 8と前回調査 7から「悪い」超幅が1ポイント拡大した。2007年10-12月期の「全産業」の業況判断見通しD.I.は+18と「良い」超に転じると見込んでいる。
- 業種別では、「製造業」は 5と前回調査の 3から「悪い」超幅が2ポイント拡大した。2007年10-12月期の見通しは+26と「良い」超に転じると見込んでいる。「非製造業」では 10と前回調査の 11から「悪い」超幅が1ポイント縮小した。2007年10-12月期の見通しは+10と「良い」超に転じると見込んでいる。

(資料出所:東和銀行地域経済研究所)

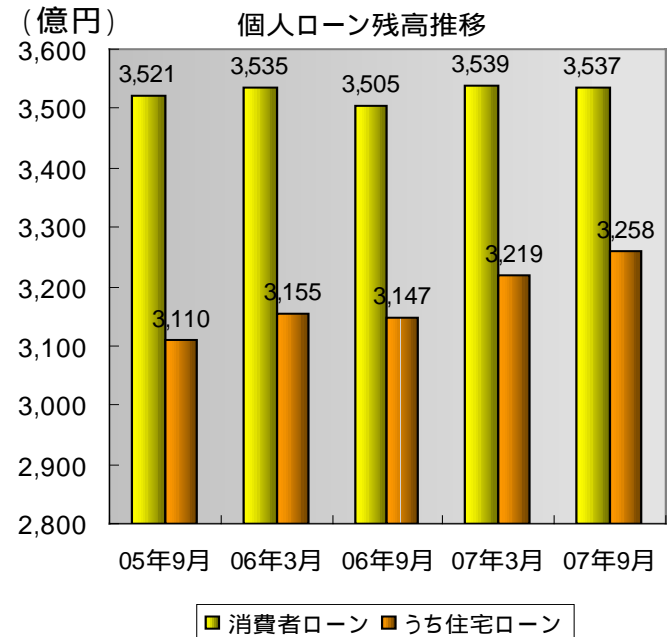
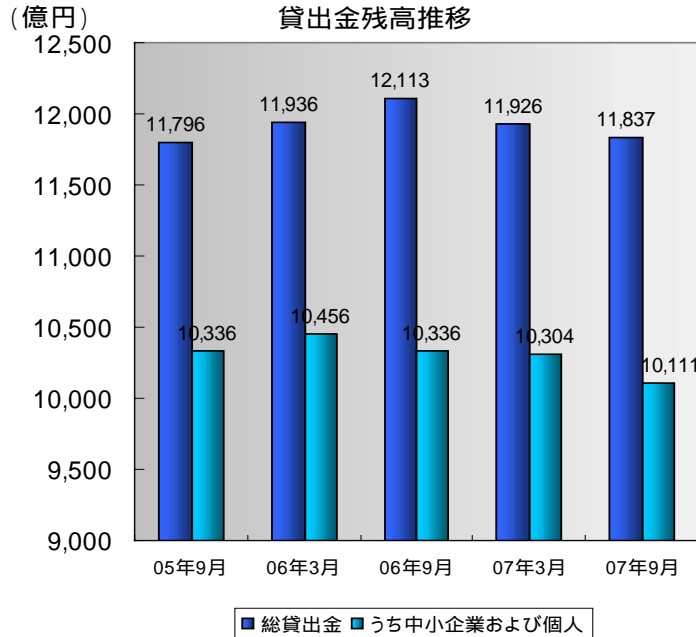
07年度中間決算概要

		06年度中間期実績 (a)	06年度実績	07年度中間期実績 (b)	前年同期比 (b) - (a)	前年同期比増減率 (%)
業務粗利益		15,710	30,908	14,926	784	5.0
	資金利益	14,841	29,058	13,870	971	6.5
	役務取引等利益	765	1,644	936	171	22.4
	その他業務利益	103	205	119	16	15.5
	(うち 国債等債券損益(5勘定戻))	42	85	57	14	33.3
経費		11,703	23,469	11,708	4	0.0
	人件費	6,488	13,339	6,435	53	0.8
	物件費	4,530	9,015	4,628	98	2.2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A		4,006	7,439	3,217	788	19.7
コア業務純益		3,963	7,353	3,160	803	20.3
一般貸倒引当金繰入額 B		1,131	6,877	-	1,131	-
業務純益 A - B		2,874	561	3,217	342	11.9
株式等損益		706	378	614	92	-
	株式等償却()	716	1,157	564	151	21.1
不良債権処理額()		3,849	23,851	5,481	1,631	42.4
その他臨時損益						
経常利益		1,360	23,350	2,598	1,238	91.0
中間純利益(当期純利益)		975	28,153	3,186	2,210	226.7

* コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益(5勘定戻)を控除したものです。

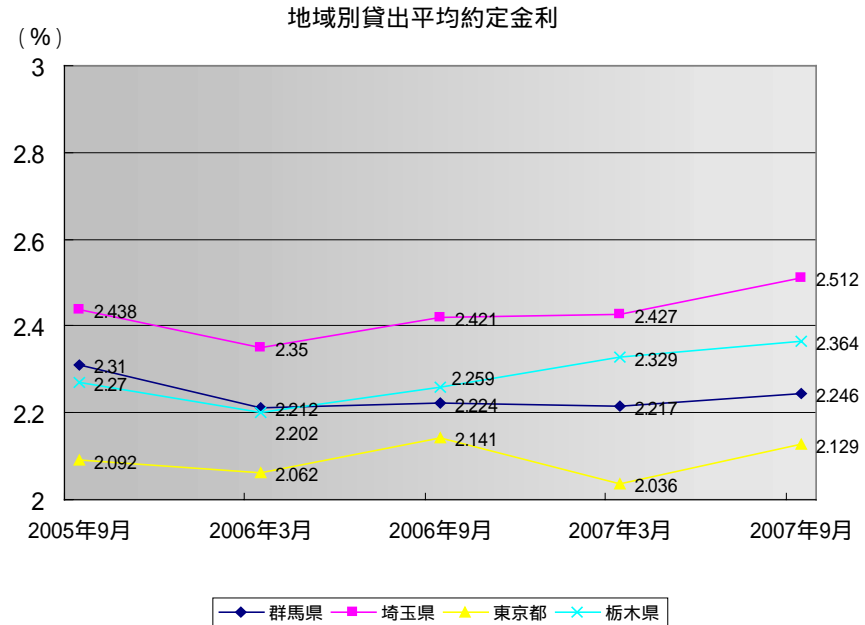
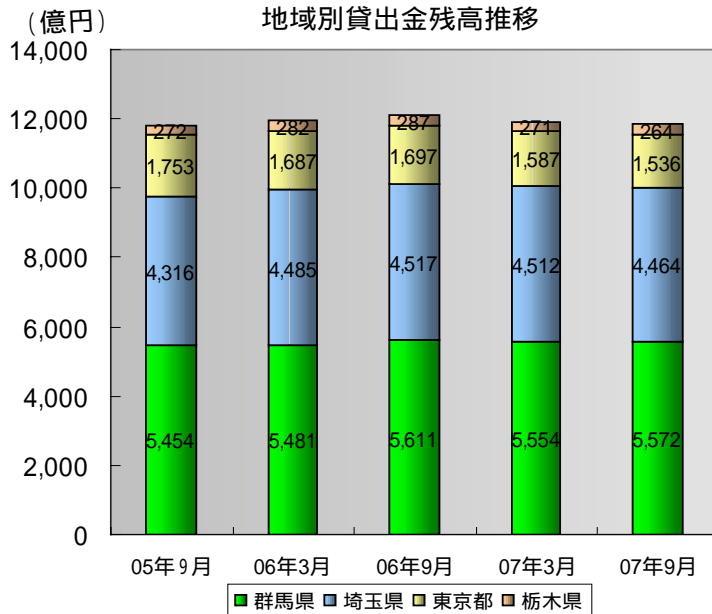
* 不良債権処理額は貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額、貸出債権売却損などです。

貸出金の状況(その1)



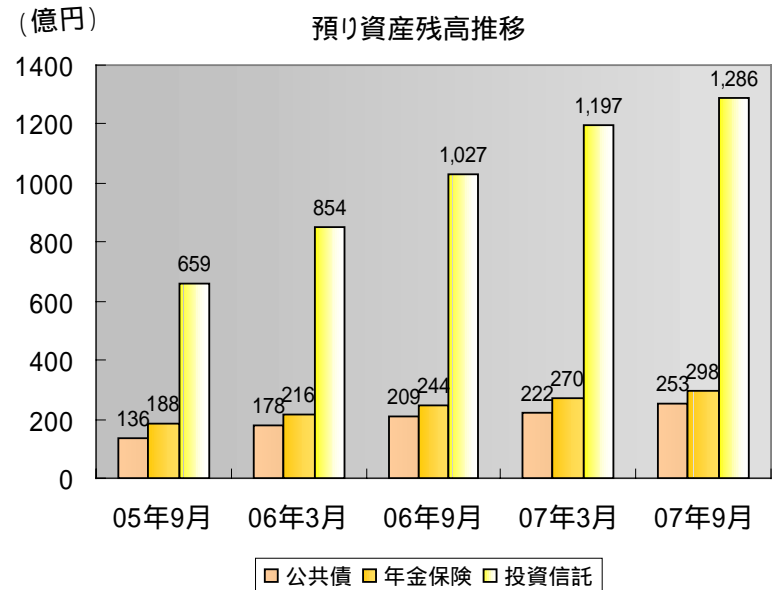
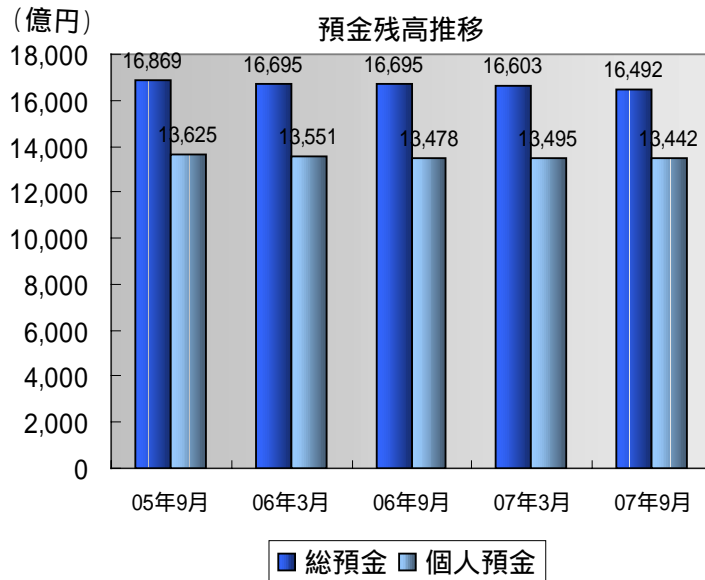
- 貸出金については、個人・中小企業の皆様の資金需要にお応えするため、地域密着による営業展開を積極的に推進してまいりました。その結果、住宅ローンは順調に推移しましたが、事業性貸出は、他行との競争激化や70億円の貸出金償却等を実施したことにより、全体では前期比88億円減少し、期末残高は1兆1,837億円となりました。

貸出金の状況(その2)



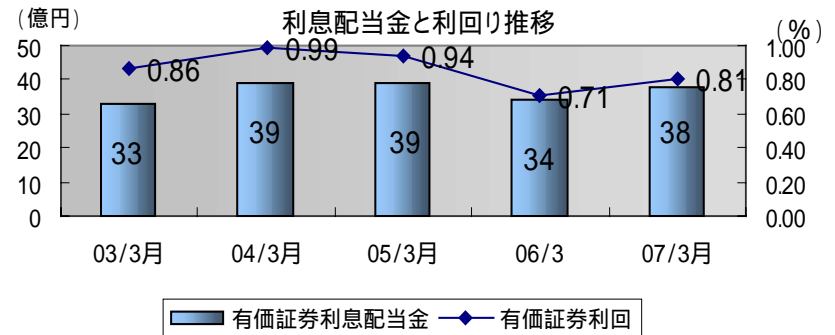
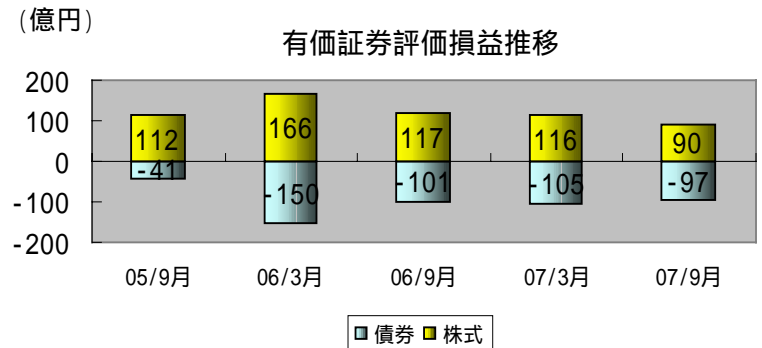
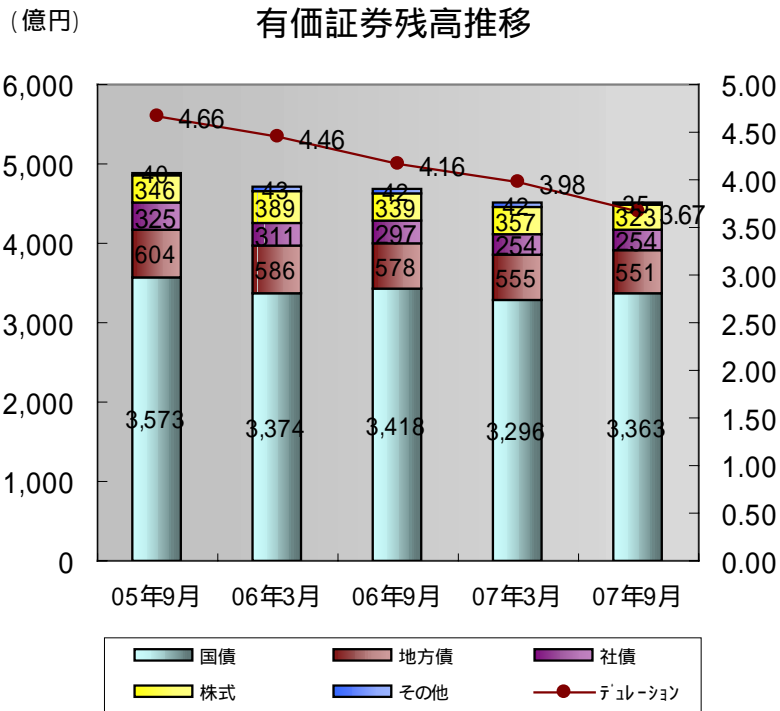
- 地域別貸出金残高については、群馬県は18億円増加しましたが、埼玉県・東京都・栃木県でそれぞれ48億円・51億円・7億円の減少となりました。
- 地域別貸出金利回りについては、短期プライムレートの引き上げ効果により各地域とも上昇しましたが、なかでも上昇幅が大きかった地域は埼玉県と東京都でした。

預金の状況



- 預金は、個人・法人とも安定した預金の吸収に努めましたが、資産運用の多様化などにより、個人預金が前期比52億円減少し、預金全体では前期比110億円減少の1兆6,492億円となりました。
- 個人を中心とした皆様の資産運用商品としてご好評いただいております投資信託は、中間期末の純資産残高が1,286億円と前期比88億円の増加となりました。また、個人年金保険は前期比27億円、公共債も前期比31億円の販売・募集をしておりますので、預かり資産全体では良好に推移しました。

有価証券の状況



- ・保有債権の74%を国債で運用し信用リスクを回避しております。
- ・株式の評価益は、前期比26億円減少し90億円となっており、債権の評価損は、前期比6億円減少し97億円となっております。

業種別貸出金

2007年9月業種別貸出状況

(単位:百万円)

業種	残高		構成比		金融再生法開示債権	
		前期比		前期比		前期比
製造業	161,964	6,689	13.68	0.46	16,795	1,926
農業	1,387	36	0.12	0.01	0	26
林業	8	0	0.00	0.00	0	0
漁業	154	2	0.01	0.00	154	2
鉱業	83	23	0.01	0.00	67	19
建設業	74,329	5,419	6.28	0.41	11,623	1,231
電気・ガス・熱供給・水道業	1,739	167	0.15	0.01	88	2
情報通信業	4,494	569	0.38	0.05	1,008	74
運輸業	26,758	706	2.26	0.04	2,699	18
卸売・小売業	113,538	1,096	9.59	0.29	19,324	21
金融・保険業	59,188	1,859	5.00	0.19	154	12
不動産業	166,655	10,106	14.08	0.95	20,187	7,302
各種サービス	174,007	12,968	14.70	0.98	28,282	6,367
地方公共団体	8,381	8,339	0.71	0.71	343	5
その他	391,043	1,594	33.03	0.11	6,779	1,083
合計	1,183,735	8,897	100.00	-	107,520	490

- ・業種別貸出金の状況は、製造業・建設業・各種サービス業の残高が減少し、不動産業・地方公共団体への貸出が増加しています。
- ・業種別金融再生法開示債権残高は、建設業・各種サービス業の残高が減少し、不動産業が増加しています。これは今後集中して処理する先についてランクダウンを行ったためです。

プランフェニックス概要

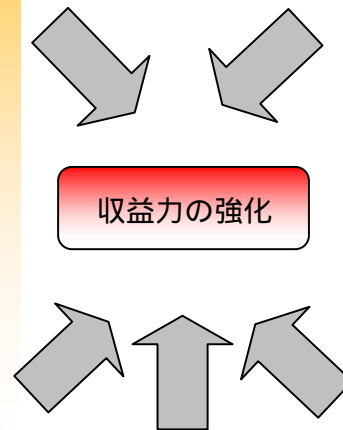
新生東和銀行の再出発～地域から頼られる銀行を目指して～ (19年度下期、平成20年度、21年度・集中改善期間)

営業力の強化－「お客様第1主義」の徹底－

- 現場主義・基本動作の重視によるビジネスチャンスの発掘
「ウォーキング・アラウンド・マネージメント」
・頭取以下全マネージメントは靴底を減らしてお客様まわりを徹底
支店長・役席・行員も靴底を減らすことで先数を増やしビジネスチャンスを見つける。
営業現場への経営資源の傾斜投入
・役員の営業店配置
・本部組織のスリム化
貸出金戦略
・貸出金ポートフォリオ改善とリスク分散
・着実な取引先数の増加に取り組む
・事業者向提携ローンの開発と推進
・取引先の実態把握とニーズの発掘
・住宅ローン・個人ローンの推進
情報収集の強化
・母店制の推進
・ブロック推進会議による情報の共有化と推進
預かり資産の増加(公金預金の強化、新商品発売)
外為手数料の増強(他行との連携)

経費の削減

- 事務費の5%削減
役職員人件費の削減



自己資本の強化

資産の健全化と効率化 －成長に向けた資産再構築－

- 貸出資産の健全化(企業再生支援強化・不稼働債権の圧縮)
・不良債権処理の促進
・他社との合併事業等による再生処理の促進
・取引先の経営改善指導の強化
・効率的な有価証券運用(利回りの向上)
・所有不動産の見直し(非効率資産の圧縮)
・店舗・ATMの効率化
・関連会社を含めた業務の効率化

コンプライアンス態勢リスク管理態勢の強化 －「ノープレスオプリージ」の徹底－

- 経営管理態勢・法令等遵守態勢の強化
内部統制に自身のある新生東和銀行としての出発
・「経営責任調査委員会」による責任の明確化
・「外部評価委員会」によるガバナンスの検証
コンプライアンス統括部の設置
「役員倫理規程」の制定
上下左右自由に物申しうる風通しのいい行風の確立
信用リスク管理態勢の強化
・審査部門と査定部門の分離
・クレジット・リミットの設定
市場リスク管理態勢の強化

プランフェニックス経営計画

プランフェニックスで目指す経営指標

プランフェニックスの策定にあたり、以下のとおり目標を定め、その必達に向けて全行を挙げて取り組んでまいります。

	07年9月実績	08年3月	09年3月	10年3月
コア業務純益	31億円	72億円	77億円	82億円
経常利益	25億円	12億円	19億円	21億円
当期利益	31億円	11億円	28億円	30億円

貸出金戦略

現場主義・基本動作の重視によるビジネスチャンスの発掘

10年3月貸出金利回の改善目標 [2.33% 2.37%]
 10年3月貸出金の増強目標 残高 1兆2,143億円

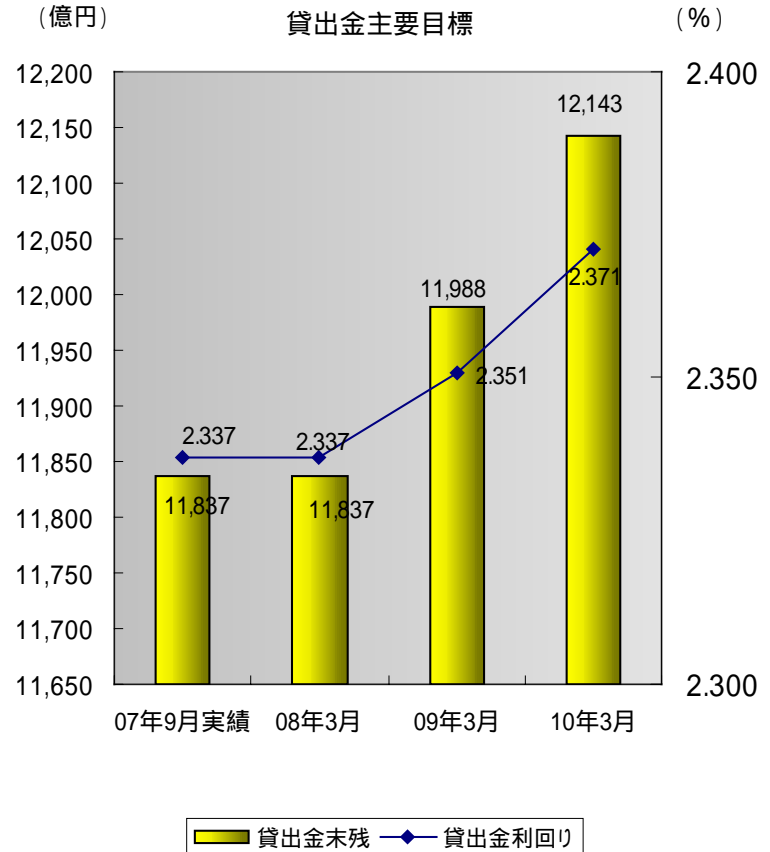
【重点取組み先】

当行営業エリア内の中小企業、個人

【お客様の状況やニーズを常に把握するというビジネスモデル】

具体的方策

1. 貸出金ポートフォリオの改善とリスク分散
2. 法人取引基盤の拡大
 新規法人口座獲得、新規貸出先開拓を強化し軒数を拡大
 給与振込・総合振込等法人取引基盤の獲得
3. 事業者向提携ローンの開発と推進
4. 個人ローン商品の販売強化
 住宅ローン……住宅業者とのリレーションの強化
 アパートローン……住宅業者とのリレーションの強化
 消費者ローン……販売チャネルの強化
5. 法人関連手数料収入の拡大
 私募債受託、シンジケートローン、株式公開支援他
6. プライシングの向上
 適正利鞘の確保

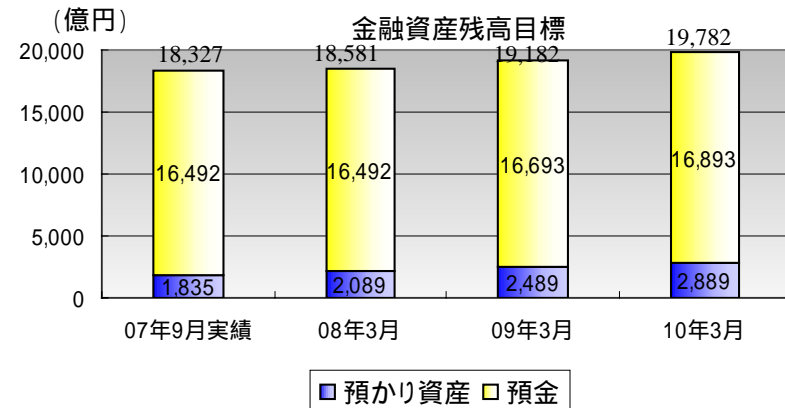


資金調達戦略

個人のライフステージに応じた商品提供

多様化するお客様の資産運用ニーズに的確にお応えするため、「個人金融資産」の運用という枠組みでビジネスを展開

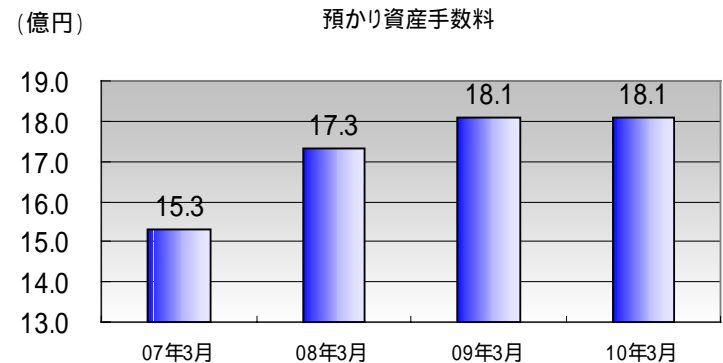
新商品の提供
積極的な預金獲得運動の展開



首都圏という大変恵まれた営業基盤を活用

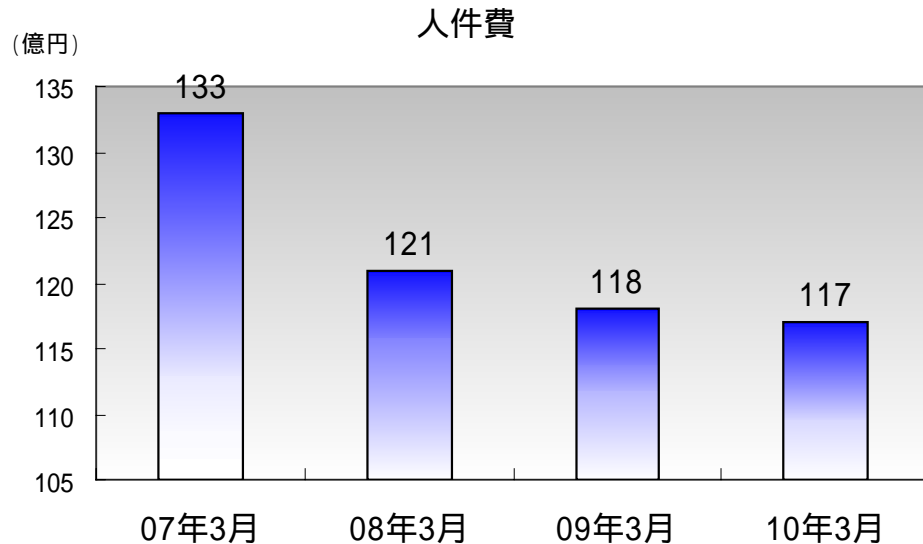
営業体制の再構築

店頭誘致に向けた体制整備
インターネット投資信託の販売促進



経費の削減

営業経費の徹底した見直し



限られた経営資源を有効に活用するとともに、全ての営業経費の徹底した見直しと削減を図ります。

- 人件費

役員の更なる報酬削減15% (累計頭取48%、役員33%、役員賞与ゼロを継続)、行員のボーナス50%削減

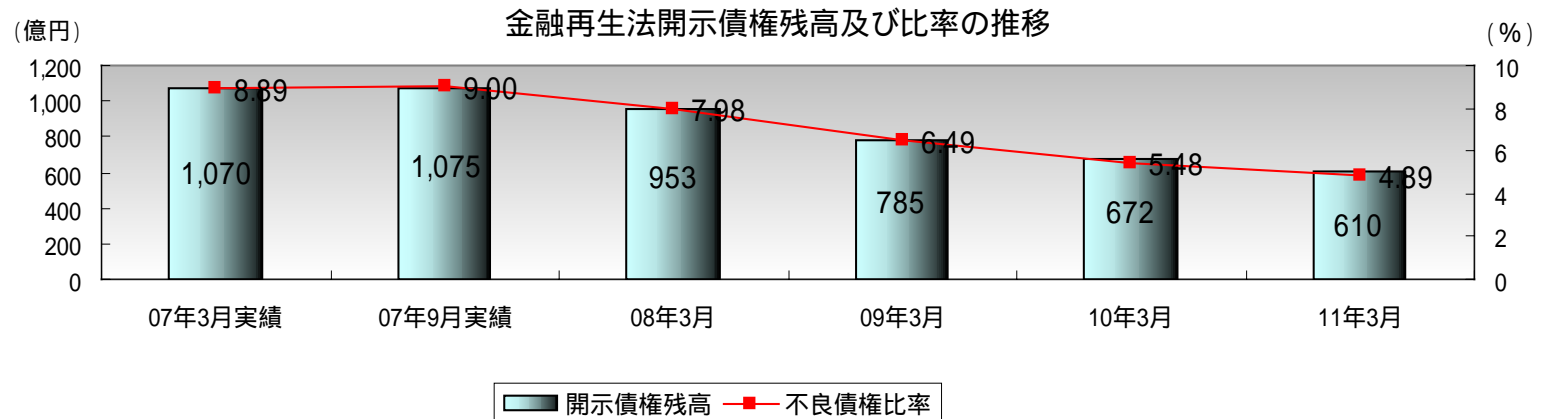
- 物件費

事務費の5%削減

貸出資産の健全化

分離スキームによる不良債権処理の強力な促進

不良債権の半減を当行の重要課題と位置付け、貸出資産の健全化や企業再生に向けた支援、担保不動産売却等によるオフバランス化を進めてまいります。



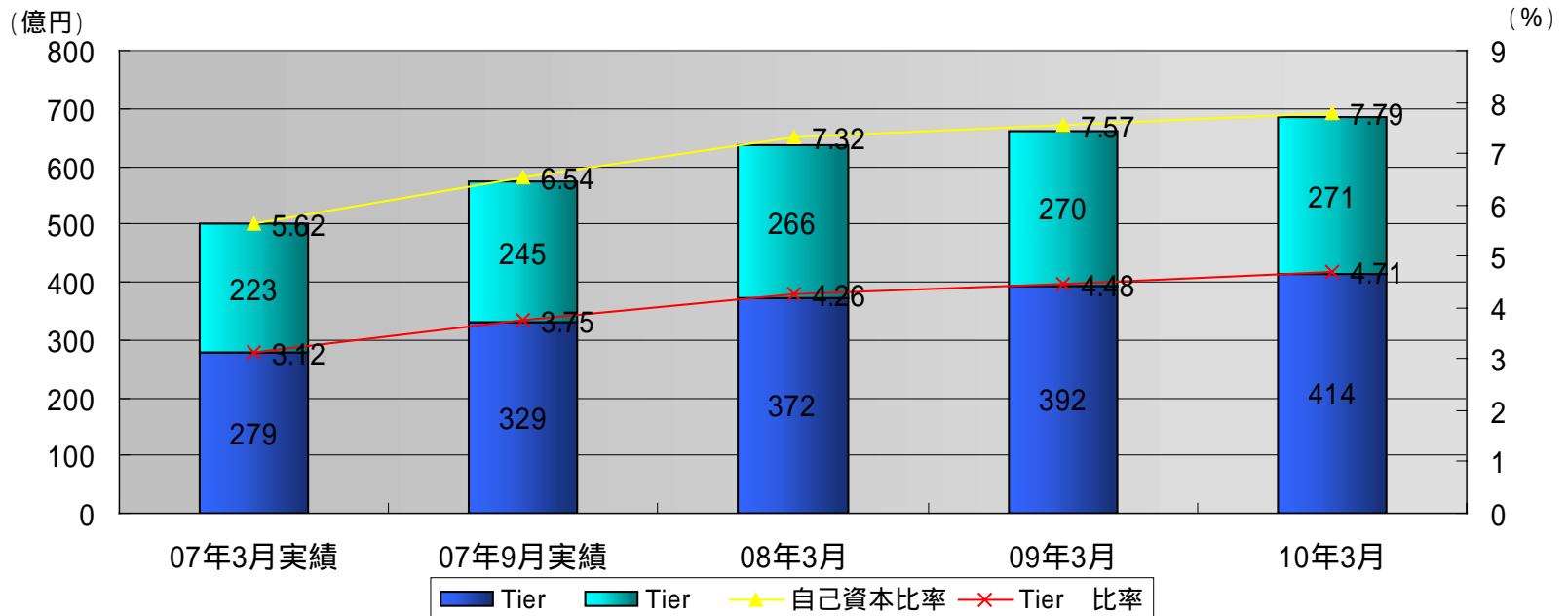
- 他社との合併事業等による再生処理の促進

再生等のノウハウの豊富な他社との合併により別会社を設立したなかで不良債権を銀行本体から切り離し、集中管理することにより企業再生と不良債権の最終処理を効率的に実施します。

- 不良債権処理の促進
- 取引先の経営改善指導の強化

自己資本戦略

更なる自己資本の充実



- 07年9月までに実施済の資本政策 (優先株式発行80億円、劣後ローン40億円)
- 今後も自己資本強化策を検討。(上記表には自己資本強化策は反映しておりません)